



お取引様各位

2024年8月30日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 258

### マレーシア

AA) トピックス :

● 「マレーシア選手団、パリでは銅2つにとどまる」

7月26日から16日間に渡り開催された2024年パリ五輪が閉会式を迎えた。マレーシア選手団の旗手を務めたのは、自転車競技トラック種目のアズィズルハスニ・アワン選手。同選手は競輪種目で複数の五輪メダルを獲得しているものの、今大会をもって五輪への参加は最後と目されている。

マレーシア選手団の成果であるが、メダル獲得ランキングでは全体で82位となった。これはバドミントンで2つの銅メダルを獲得したことによるもの。男子ダブルスでアーロン・チア選手とソウ・ウーイ・イク選手のペアが、そして男子シングルスでリー・ジージア選手がそれぞれ銅メダルを獲得した。尚、マレーシア独立以来の悲願である「金メダルの獲得」は4年後のロサンゼルス大会以降に持ち越しとなった。マレーシアは五輪史上で16個のメダルを獲得しているが、その多くはバドミントン競技だ。政府は初の金メダル獲得者に100万リングを用意していたとされている。

● 「第2四半期のGDP、5.9%増＝市場予想を上回る」

中央銀行のバンク・ネガラ・マレーシア（BNM）は、8月16日、2024年第2四半期（4～6月）の国内総生産（GDP）が前年同期比で5.9%増加したと発表した。これは第1四半期の4.2%増から加速し、18カ月ぶりの高い成長率を記録、2022年第4四半期の7.4%増に次ぐ大きな伸びとなった。

第2四半期の成長は、個人消費や輸出、投資の回復に支えられたもの。アナリストたちは事前に5.8%増と予想していたが、7月に発表された暫定値をも上回った。前期比（季節調整済み）では、2.9%増となり、第1四半期の1.5%増から拡大した。

BNMとマレーシア統計局は共同記者会見において、今回の結果について、「個人消費の増加、良好な労働市場の状況、輸出と投資の改善がこの成長を牽引した」と説明している。

項目別に見ると、民間消費は前年同期比で6.0%増となり前期の4.7%増から上昇。政府消費は前年同期比3.6%増と第1四半期の7.3%増からやや鈍化した。総固定資本形成は前年同期比で11.5%増と二桁の伸びをみせ、建設投資や設備投資もそれぞれ上昇した。特に、全体の4分の3を占める民間部門の投資は12%増となり、前期の9.2%増から加速した。一方、公共部門の投資は9.1%増と、前期の11.5%増から

やや減速した。

純輸出の寄与度はわずかにプラスとなり、0.1%のプラスを記録。財・サービスの輸出は前年同期比 8.4% 増と第 1 四半期の 5.2% 増から加速し、成長を後押ししている。

BNM のラシード総裁は、2024 年通年の成長率について、4~5% とした BNM の予想の上限近くになるとの見通しを示した。また、「雇用と所得の増加、政策支援の拡大、強い投資活動が引き続き個人消費を牽引し、成長を支える」と述べている。

BB) 木材状況 :

8 月 31 日はマレーシア独立記念日となり、お祝いムード一色になっている。今は本来乾季の時期に当たるのだが、降雨量が多い。各工場では注文量が少なく、原木入荷も限定的で稼働はオンオフを繰り返している。先月も述べたが、空コンテナが少ないこともあり、コンテナ輸送運賃が上昇するなど、現地価格はコストアップの影響を受けている。従い、オファー値も上昇している。

日本国内では、在庫調整は進んでいるようだが、市況の盛り上がりを感じ取ることはできない。国産合板の荷動きが伸びてこなければ輸入合板にも火がつかない。9 月に日本で三国合板会議（インドネシア・マレーシア・日本）が開催されるが、席上で繰り広げられる意見交換の中身、特に現地側のコメントに注目したい。

## インドネシア

合板製造については、JAS を改めて取得して売り込みを強めている工場もあり、体力勝負の様相を呈してきた。

天然林から出材されるメランティ原木については、今や価格の高騰により、生産者にとっては採算が合わないものの、依然高品質な合板を生産している。果たして生産者側にとって、JAS というものがそれ程魅力のある商品となっているのか？と、ふと考えてしまう。

つぶやきは、ここまでにしておき、

さて前回の産地情報でオリンピックについて述べたが、パリ大会では金メダルを 2 個獲得した。重量挙げとクライミングで、この種目では初めての金メダル獲得で大いに盛り上がったようだ（重量挙げでは過去に銀メダルを 7 個、銅メダルを 8 個獲得しており、まさに待望の金メダル）。

ところで最近また話題となっているのは、ヌサンタラへの『首都移転』である。8 月 17 日、独立記念日の式典が初めてヌサンタラで開かれ、新しい大統領宮殿の前の広場に国旗が掲げられてジョコ大統領はじめ多くの閣僚が式典に出席した。10 月に大統領に正式就任予定のプラボウォ氏もジョコ路線を引き継いでいるため、首都移転の流れは堅持されるだろう。政府はおよそ 20 年後の 2045 年までの完成を目指しており、現時点における工事の進捗は 15% 程度だとされている。10 月には一部の公務員を移住させ、政府機関の移転を本格化させることにしている。ただジャングルを新たに切り開いて、ゼロから都市づくりを始める

ことから、総工費は約5兆円とされている。資金調達の内訳は、政府投資が約2割で、残り8割を民間投資などで賄おうとしており、果たして資金調達ができるか疑問視する声も多い。



5年前のヌサンタラ。このジャングルに首都を建設する



2022年4月時点のヌサンタラ 衛星写真



2024年4月時点のヌサンタラ 衛星写真

ちなみにジャカルタからヌサンタラまでの直線距離は約1,200 km。

参考までに東京からソウルまでの直線距離が1,157 km。

いかに大変な首都移転かがわかる。

## 中国

現地側との契約単価は低い水準で維持されているのだが、中国からの貨物において、船運賃の上昇が避ける事の出来ない状況となっている。港ごとにその上昇率に差はあるものの、値上げには変わらない。為替の変動や人件費、燃料価格など不安定要素もコンテナ運賃の変動要素となっている事は事実なのだろうが、需給バランスの動きも無視はできないとみている。

特に中国からアフリカ諸国への機械製品や化学品等を積載・輸出するコンテナ運賃が高騰しており、その煽りを受けて、他への各コンテナ運賃にも“要らぬ変動要因”となっているという背景も無視はできないと考えている。

8月19日、中国の李強首相が国務院会議で重要な発表を行った。李強首相は、中国沿岸部における原子力発電所の建設計画を承認し、合計で11基の新しい原子炉を建設することを決定したという内容である。このプロジェクトには総額333億ドルが投資される予定であると会議で発表された。この計画は中国の掲げるグリーン移行目標と一致しており、原子力発電は風力、太陽光、水力発電と並んで、中国のエネルギー政策の中心に位置付けられている。原子力発電は、中国のエネルギー集約型産業の脱炭素化とクリーンエネルギー基盤の構築において重要な役割を果たすとされているようだ。

現在、中国の原子力発電能力はフランスに次いで世界第3位なのだが、2024年7月時点での能力は58.1GWであり、フランスの64.0GWに僅かに遅れをとっている【※1,000W=1KW、1,000KW=1MW（メガワット）、1,000MW=1GW（ギガワット）】。しかし、今回の拡張計画により中国は2030年までにフランスや米国を追い抜き、世界最大の原子力発電国となることを目論んでいる。

この取り組みは、中国が2060年までにカーボンニュートラルを達成するという長期目標を支えるものであり、エネルギー需要の増加に対応しつつ、化石燃料への依存を減らすための戦略の一環となっている。この発表により、中国は世界のエネルギー市場における影響力をさらに強化し、気候変動への取り組みを加速化させる意向を明確に示している。

この決定に至った背景としては下記の理由が挙げられる。

一つ目は、エネルギー需要の増加である。中国では経済成長と都市化に伴い、エネルギー需要が急速に増加しているため、安定した電力供給を確保する必要がある。原子力発電は化石燃料に依存しないクリーンなエネルギー源として注目されており、エネルギー供給の多様化に貢献する事が第一の理由として挙げられる。

二つ目は、カーボンニュートラルの目標達成のためである。中国は2060年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げている。この目標に向け、原子力発電は重要な役割を果たすと考えられている。原子力は二酸化炭素の排出量が少なく、気候変動への対策として有効な手段とされているからである。最後に国際的なエネルギー競争が挙げられている。現在、世界最大の原子力発電国は米国なのだが、中国は2030年までに米国とフランスを追い抜き、世界最大の原子力発電能力を持つ国になることを目指している。この計画は、中国が国際的なエネルギー市場における影響力を強化するための戦略の一環でもあるといわれている。

今回の発表は、中国がエネルギー分野での技術的なリーダーシップを確立し、環境目標を達成するための

具体的な行動を示したものであり、今後の世界的なエネルギー市場にも大きな影響を与えると考えられる。新たな原子炉の建設において突貫的で拙速な建設とならないよう求めることは、中国の東側に位置する我が国にとって切なる願いとなるのだが、それにしても先を見越した行動の素早さには目を見張るものがあるといえる。“原子炉の増加 = 危険の増加”と考える我々のような凡人の意見をよそに、エネルギー不足の回避策を練り、さらには環境問題への配慮をも進めている中国ならではの手法に対し、部分的には見習う箇所もあるのではないかと、思う気持ちが私にはある。

## ベトナム

山地（産地）における長雨により、丸太が伐採・出材各地から下りてこない状況が継続しており、ここ1カ月は久しぶりの生産遅れを各工場が引き起こしてしまったようである。異常気象は、周知のごとく世界的な問題となっており、ここベトナムでも季節外れの長雨に悩まされているようだ。

今後の対策として、アカシアであれば山地以外（丘陵地帯や平地）からの出材も可能となる為、ある程度は順調に供給されていくだろう。この点においては、日本人特有の樹種の好き嫌いがある為に、簡単に個人がモノを言う事は許されないのを覚悟してのことだが、異常事態時にはそれに即する姿勢も今後は必要となってくる時代が訪れるだろうと考えたい。いつまでも我々の好む樹種や色味（品質）だけを求めることは、何事においても変化に対応することが必要とされる時代から取り残されていく。せめて異常事態時の瞬間的な時だけでも、柔軟な姿勢を持つ観点を身に付けておきたいところである。

2024年時点でのベトナムの植林化事業は、持続可能な森林管理と環境保護の取り組みとして、国家的優先事項とされている。ベトナム政府は、森林被覆率（土地に占める森林の占有面積）を2030年までに45%に回復させることを目標に掲げ、多数の植林プロジェクトを展開しているが、いくつかの問題点が依然として存在している。

大きく分けて問題点は3つある。

一つ目が単一樹種植林のリスクである。現在の植林プロジェクトの多くは、経済的利益を狙った単一樹種の植林に依存している。この手法は短期的な収益をもたらす一方で、生物多様性の低下や土壌の劣化、病害虫のリスクが増大する可能性を持ち合わせている。これにより、長期的な森林の健全性が損なわれる恐れがあるといわれている。

二つ目は地方の技術不足と資金不足である。地方政府や農民は、都市部に比べれば技術的な知識や資金に乏しく、植林プロジェクトを効果的に実施・管理することが難しい状況にある。この結果、植林地を持って、その維持管理が不十分となり、植林された樹木が十分に成長しないケースが散見されている。また、資金不足により広範囲にわたる植林が実施できず、プロジェクトの規模が限定的になることも課題となっている。

最後に三つ目として気候変動の影響が挙げられる。この問題は、今まさに各工場を抱え始めている単板調達問題を引き起こしており、我々も打撃を受け始めている喫緊の問題となっている。気候変動は、ベトナムの植林化事業に直接的な影響を与え始めている。異常気象や自然災害が増加する中で、植林地は洪水や干ばつといったリスクにさらされ、成長中の森林が打撃を受ける可能性が高まっている。植林の成功率が低下し、長期的な森林再生に支障をきたす可能性が今後高まっていくと予測されている。現在は、雨によ

る出材不足という瞬間的な影響によるものであるが、今後長い目で見た場合の生育不足という観点においても無視はできない問題となりそうである。

では、このような今後の課題点を汲みながら、ベトナム政府や民間事業の今後の取り組みについて、どのような対策を講じていくのかを、以下に記させて頂く。

ベトナム政府は、これらの問題を解決するために次のような施策を講じている。持続可能な森林管理の促進において、政府は、単一樹種植林から多様な樹種を使用する持続可能な植林方法への転換を進めていく。これにより、生物多様性の保全と森林の長期的な健全性を確保することを目指していく。また、再生可能な森林資源として、育成の早い竹の植林も各地で検討されている。広葉樹や育成期間の長い樹木だと、民間業者も個人事業主もなかなか前向きな事業展開として舵を切る事はないので、生育の早い竹の推進を政府が行い始めているという。今後、ベトナムにおいて、竹の加工工場が増加していく可能性を示唆している内容といえるだろう。

また、技術支援と資金調達の強化においては、地方政府や農民に対する技術的支援を強化するため、国内外の専門家との連携が図られつつあるようだ。さらに、植林プロジェクトの資金調達を容易にするために、国際的な援助機関や民間企業からの投資を誘致し、広範な植林活動の実現を目指していくとされている。これについては、今後ベトナムと日本の二国間において、“J-クレジット”の活用が可能になるかもしれないという期待感が生まれていくと考えられる。

最後に気候変動への対応策として、政府は気候変動の影響を最小限に抑えるため、洪水や干ばつに強い樹種の選定や、植林地の災害対策の強化に取り組んでいくことがある。また、気候変動への適応を促進するための政策や法整備も進めていくと公表している。

どの内容も政府が発表する、いかにも抽象的な理論に留まっているわけだが、記述されている各課題において、前向きな内容を持っているという事だけが分かり、多少は救われるのかもしれない。これら今後のベトナムが抱える植林事情の対策や社会課題の解決に向けて、我々が出来る事と、率先してやるべき事を、まずはひとつひとつ実行させていきたいと考えている。

## ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ロシアとパリ五輪」:

今回のパリ五輪でロシアとベラルーシは、ウクライナへの軍事侵攻を理由に“国として”の参加が禁止された。その一方で、パレスチナと対立するイスラエルは通常通り参加した。そこで素朴な疑問。なぜロシアはダメで、イスラエルはOKなのか？そこには、オリンピックの理念や国際情勢など、さまざまな要因が複雑に絡み合っているのだろう。“平和の祭典”の裏側にどんな事情があるのだろうか？オリンピックの歴史を中心にたどっていけば説明の糸口をつかむことができるのではないかと考えた。

この度のパリ五輪、国を代表しての参加が禁止されたロシアとベラルーシの選手だが、“中立”の立場を表明した人のみ“個人資格”での参加が認められた。その数はロシア 15 人、ベラルーシは 17 人。ただし、

個人として出場する選手は開会式の入場行進が認められず、メダル授与式で自国の国歌・国旗は使用できない。なぜ今回、ロシアが国としての参加を禁止されたのか。まず、ウクライナ側が「ロシアの選手を参加させるべきではない」という声明を出し、国連も「ロシアはウクライナを侵略している」との認識を示した。そして、IOC（国際オリンピック委員会）は「ロシアはウクライナのオリンピック委員会を勢力下に置こうとしている」として、スポーツの世界においても侵略がみられることから、今回の処分が決まった。そもそも「オリンピック憲章」には、“人間の尊厳を保つことに重きを置く平和な社会の確立”という理念が掲げられており、平和に反する国は参加できないというのが根本原則だ。

一方でガザ地区に侵攻しているイスラエル、イスラエルと対立するイラン、アジアの平和を脅かす北朝鮮は“国として”参加した。オリンピック憲章には「すべての個人はスポーツをすることへのアクセスが保証されなければならない」という理念もある。国の政治的事情で参加できないのはおかしいということで、“平和な社会の推進”と“スポーツへのアクセスを保証”という、ときに対立する可能性のあるふたつの理念の両立に、IOC は苦慮しているように映る。今回のロシア選手の“個人資格”での参加は苦肉の策といえよう。ガザ地区に侵攻しているイスラエルについては、パレスチナが“イスラエル選手の排除”を求め、国連は即時停戦を求めている。一方、IOC は「両国のオリンピック委員会は平和的に共存している」という見解を持つ。

忘れられない事件があった。この事件の存在こそが、イスラエルを参加に導く大きな要因だったのではないかとの考え方だ。それは1972年の「ミュンヘンオリンピック事件」。これに対する“同情的感情”が世界全体を覆っていたとの見方は一面ではあるだろう。当時のことは臆気ながら覚えている。まさかこのような事件が起こるとは。オリンピック開催中、選手村にパレスチナのテロリスト武装組織「黒い九月」が乗り込み、イスラエルの代表選手ら11人を殺害した。まさに“センセーショナルなフィクション”ともいえる劇的で悲惨な出来事だった（後に数多く映画化されたが、なかでもスピルバーグ監督の「ミュンヘン」は最も有名）。因みに、北朝鮮はコロナ禍を理由に前回の東京五輪に参加表明しなかった。しかし、実はこれはルール違反で、各国のオリンピック委員会は参加を表明する義務があるためだ。これにより北朝鮮はIOC から制裁を受け、2023年までオリンピックには参加できなかったが、今回のパリ大会は制裁が解除、参加の運びとなった。

国際情勢に影響されてきた過去のオリンピック大会を振り返る。

【1972年ミュンヘン大会】イスラエル代表選手ら11人が殺害される。

【1980年モスクワ大会】アフガニスタンに侵攻したソ連への抗議として西側諸国がボイコット。

【1984年ロサンゼルス大会】ソ連など東側14の国と地域が出場見送り。

【1992年バルセロナ大会】旧ユーゴなどの民族紛争。

このような経緯を“教訓”として、1993年にオリンピック期間中の休戦を呼びかける“オリンピック休戦”が、国連において全会一致で決議された。そもそも古代オリンピックは“戦争からの解放”という目的で始まっていた。

しかしその後、ロシアは3度にわたりこの取り決めを反故にする。2008年北京大会では、開会式の日にグルジア（現ジョージア）に侵攻（グルジアがロシアを挑発し勃発）。2014年の冬季ソチ大会では、パラリンピック期間中にクリミア侵攻。そして、今回のパリ大会では休戦していない。さらに今回、国としての参加を禁止されたロシアだが、自ら“新オリンピック”の開催を検討しているといわれている。そのロシア主催の競技大会には60カ国以上が参加するといわれ、賞金が出るとの話もある。これをIOCが容認す

ると世界が分断されてしまう一方で、各国に参加させないよう働きかけても分断が進んでしまうため、難しい判断を迫られそうだ。ロシアのこの新オリンピックは、総合スポーツ大会「フレンドシップ・ゲームズ」(международные соревнования)と称されるもの。これは、旧ソ連が1984年にロス五輪をボイコットした際に第1回大会が実施された(Дружба-84)。因みに дружба とは友好 =friendship= の意味。当時は旧ソ連、及び8カ国の社会主義国の計9カ国のほか、約50カ国が参加した。オリンピックをボイコットした国から参加した選手(特に旧ソ連の友好国)には一線級のアスリートが揃っていたが、オリンピックに出場した国から参加した選手は、オリンピックに出場できなかった二線級のアスリートの寄せ集めだったといわれる。今回このロシアの計画が実施されると、第2回大会となるのだろう。



「フレンドシップ・ゲームズ」の記念切手



モスクワ五輪のポスター

過去にも似たような話があった。1962年インドネシアのジャカルタで開催されたアジア大会に台湾やイスラエルが呼ばれず、これについてIOCが“不当な差別”だとしてインドネシアに制裁を課した。するとインドネシアは、IOCなど既成の国際スポーツ機構に対抗するため、新興国のスポーツ大会「ガネフォ(GANEFO =The Games of New Emerging Forces=)」を当時のスカルノ大統領が主唱し1963年に開催。50カ国ほどが参加し、翌年に控えていた東京オリンピックに暗い影を落とした歴史がある。このガネフォの地域大会(アジアガネフォ)は1966年にもカンボジアのプノンペンで開かれたが、その後スカルノの失脚や中国の文化大革命により自然消滅した。こうした前例もあり、IOCは神経を尖らせているようだ。

将来のオリンピックの姿形は変わらず継続していくのだろうか。一部の識者は、今増加している「団体戦」は“ナショナリズム”に結び付きやすいため、“平和の理念”を優先する場合、個人戦だけの方がよいという意見を述べている。ただし、団体戦は盛り上がりやすいため、商業的成功を考えると……。ここにジレンマがある。

## 2) 「ウクライナのロシア領内への越境攻撃」:

ウクライナ軍がロシア南西部クルスク州で越境攻撃を続けている。ロシア軍は「敵を壊滅している」と主張するが、ロシアの軍事ブロガーは、ウクライナ軍が制圧した集落に陣地を築いていると伝え、これまでに最大規模の越境攻撃になる様相だ。国際情勢をにらんで、ロシアを和平協議につかせる圧力とする狙いがあるのだろうか。その他の理由としてウクライナのゼレンスキー大統領は、「侵略者であるロシアの領土に緩衝地帯を作る作戦」だと述べている。

ロシア国防省や独立系メディアによると、攻撃が始まったのは今月初旬。戦車や防空ミサイルシステムな

どを装備したウクライナ軍の部隊が越境して 10 キロ以上進軍し、11 もの集落を占拠した可能性がある。クルスク州知事代行らの発表では、少なくとも 6 人が死亡し、30 人以上が負傷。3000 人が避難したという。ロシアの独立系メディア「メドゥーザ」は、ロシア側は国境警備隊や徴集兵など戦車を持たない部隊が対応したと伝えた。兵力や兵器が侵攻最前線に集中配備されて手薄になったとして、攻撃を受けた可能性がある。また、ウクライナ軍は同州国境近くの都市スジャの西半分を制圧し、欧州向け天然ガスパイプライン設備を占拠したと報じるネットメディアもある。

ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問は、「侵略者は相応の報いを受ける」と SNS に投稿したが、攻撃については直接触れなかった。ロシアは空軍などが反撃し、ゲラシモフ参謀総長は、プーチン大統領に「領土の奥への侵入は防いだ」と報告した。だが、ウクライナ軍は制圧地域に最大で 400 人を配置して陣地を築いており、国境沿いにも 2000 人が待機しているとの情報もある。

ウクライナが最近ロシアへの反撃を強めている理由は何か。その背景には、ロシアを早期に和平協議に引き込みたい思惑があるのだろう。プーチンは 6 月、占領地からのウクライナ軍の撤退などを協議開始の条件に挙げた。しかしこれは事実上の降伏要求で、ウクライナとしては到底受け入れられないものだ。その一方で、11 月に迫る米大統領選では、ウクライナへの軍事支援に批判的とされるトランプ前大統領が当選する可能性がある。中国などはロシアを含めた和平協議を呼びかけており、6 月にロシア抜きで開かれた「ウクライナ平和サミット」では、多くの新興国が共同声明への署名を見送るなど、ウクライナにとっての環境は厳しさを増しているとの指摘がある。

ウクライナ軍は前述したクルスク州だけでなく、それに隣接するベルゴルド州やブリャンスク州でも越境攻撃手前のテロ作戦を始めたという。そして、市民に犠牲者が出ているとロシアの国家反テロ委員会は述べている。このテロ作戦についての言及はないものの、ゼレンスキーは、「戦争を侵略者の領土に押し出すため」と述べ、初めて越境攻撃を認めた。そして「侵略者に必要な圧力を確かにかけられると証明している」と強調する。前述した緩衝地帯を設けることもひとつの目的である。米国の有力紙は、「米国が供与した装甲車を使用した可能性がある」と指摘し、バイデン政権内でもこのウクライナの越境攻撃に対して異議は出していないとしている。米国がウクライナに対して、攻撃も止む無しという“手形”を発行したことは間違いないだろう。

両国では 2 年半を経過した“戦争疲れ”が出始めている。両国市民の間に“厭戦ムード”が漂っている。周囲の国も“支援疲れ”が如実にあらわれている。ハマスの指導者の暗殺とそれへの怒りを露わにするイラン、そのイランでも大統領が代わった。イスラエルの強硬姿勢も相変わらずだ。欧州内の混乱を収め、外政から内政に軸足を移したい各国の指導者たち。和平協議の実現の時期が近くなってきた。それを実感するようなウクライナの越境攻撃だった。今後、越境攻撃にさらされたロシア住民からのプーチン（ロシア政府）に対する異議申し立てや、不信感が懸念材料となることは十分考えられる。

#### BB) 産地現状 :

7 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は 23,700m<sup>3</sup> と前月とほぼ変わらない（直近の在庫量は約 25,600m<sup>3</sup>）。先月お伝えしたが、今年上半期のロシア製品の入荷量は約 264,200m<sup>3</sup> と、前年同期比で約 11.5%増となった。因みに 1~7 月の入荷量は約 319,000m<sup>3</sup>。さて下半期はどう推移していくのだろうか。

見立てでは、入荷量の減少は明らかで低水準で推移するとの予測。いずれにせよ、ロシア材の需要には停滞感が強い。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、ここ数カ月間は保合で推移している。産地では中国向けを含め販売不振で、夏伐り丸太伐採も大幅に縮小しているとき。このため、新規オフアがほとんどない状況である。国内市場に目を移すと、価格には天井感が生じており、需要減退の状況下で手当てを急ぐような動きはみられない。

決済問題や相変わらずの鉄道や港湾の混乱など、ロシア材をめぐる供給の不安定要因は増えることはあっても減ることはない。入出荷量は低位で変わらず、それに伴う在庫量も決して多いとはいえないが、慌てないマーケット。ロシア製材品の日本市場における存在感の低下を実感している。

## ニュージーランド関係

### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の中国向け輸出量は、2024 年上半期累計で前年同期比 5% 増となったようだが、7 月に限ると大幅に減少した模様。針葉樹丸太の中国における港頭在庫は 330 万 m<sup>3</sup> と決して高水準とはいえないが、入荷は増えず需要も低調だとき。産地では、需要が減退する中で伐採を抑制することで価格の維持を図ろうとする意向があり、7 月末の中国向け価格は横ばいだという。

日本向けの 8 月末~9 月積み価格も据え置きとなったようだ。日本国内挽きの梱包関連製品の受注は、盆前に若干増えたというが、秋口にかけての仕事は不透明で荷動き不振が予測されている。パレット向けは国産杉が主体で、NZ 材との価格差は依然として大きく厳しい環境にある。ただ、安価な杉の使用が増えているとはいえ、アイテムによっては、製品強度を理由に NZ 材に回帰する動きもあるため、ここに光明を見出したいところである。

### BB) トピックス (「移住」と「移民」):

“移民者の天国”と呼ばれていたニュージーランドで、昨年 1 年間に移住した人が過去最多を記録したことが明らかになった。NZ 統計局によると、昨年 6 月末時点で NZ から海外に居住地を移した人は 13 万 1223 人で、関連統計の作成以来最も多かったという。

移住者のうち 8 万 174 人は NZ 市民権を持っており、その約 4 割は 18 歳から 30 歳の若者だったという。また、海外に居住地を移した人の約 3 分の 1 が隣国オーストラリアに移住していた。一方、同じ期間に 20 万 4492 人が NZ に移民として入国しているため、純移民数 (入国者から出国者を引いた数) は、差し引き 7 万 3269 人である。国際通貨基金 (IMF) によると、昨年の NZ の経済成長率は 0.6% と低成長で、今年も 1.0% 程度にとどまると予測されている。昨年第 2 四半期の失業率は 4.7% に達し、基準金利は 5.5% に達している。経済成長率が低く失業率が増加していることで、海外への移住を考えた若者層が増えているという事実。これに対し、昨年政権を握った右派連合は、財政健全性を高めるため公共部門の雇用構造の見直しに着手しているというが、即効性は期待できないという声が高い。

シンクタンクのコメントがある。NZの若者にとって学校を卒業後に海外に出ることが“通過儀礼”とみなされているとし、この現象が続くと頭脳流出と高齢化によって大きな社会問題になる可能性がある懸念している。単なる一過性の出来事なのかどうか？この点についてNZを離れる人々の多くがオーストラリアに向かっており、これはNZを一時的に離れるのではなく、永続的な移住を示唆しているとも解説している。オーストラリアの週当たりの平均所得はNZより約3割高く、オーストラリア企業も高い賃金とより有利な労働条件を提示し、NZの若者の採用を増やしている。識者は、「人々は機会を求めて移動する傾向がある」とし、「NZの経済が冷え込む中で、相対的に経済がより活発なオーストラリアの雇用市場を目指すニュージーランド人は今後も増えるだろう」と述べている。

日本の若者の中にもワーキング・ホリデー（ワーホリ）でオーストラリアを目指す傾向がある。円安がそれを加速した感がある。経済が好調な国への雇用市場を目指す行動は必然的だとめることはできない。ただ、その高賃金は働き手にとって魅力的でも、雇う側には悩みの種だ。彼らから悲鳴も上がっている。「あまりにも賃金が上がり過ぎている。おいそれと新しい人を雇える状況ではない」。オーストラリアではインフレが続き生活費は高騰し、またホテルや飲食業界では倒産が増えている。「豪州の景気は決してよくはない」との声も上がっている。それでも求人を出せば、毎日30~40件の履歴書が送られてくるらしい。「正直なところ、対応し切れない。ワーホリ飽和状態だ」という。

純移民数の変化には安閑とはしておられない。国を構成する人種や年齢層が変化する可能性がある。グローバルな時代に生き多様性を知る時勢なので、そう目くじらを立てて憂うことはないとの考え方もあるが、やがてはその国々の伝統や文化まで変化させていくだろう。それはそれで致し方ないと考えるのか、それとも……。

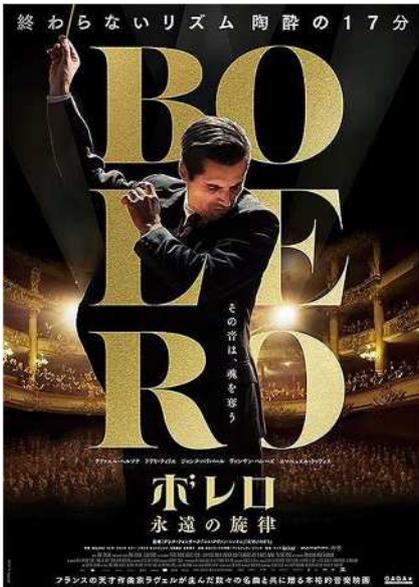
## **欧州関係**

AA) トピックス :

1) 「ボレロ」:

来年で生誕150周年を迎えるフランスの作曲家、モーリス・ラヴェル。それを記念した映画「ボレロ 永遠の旋律」が日本でも劇場公開された。彼の音楽には、例えば同じフランスで19世紀後半から20世紀初頭の日々を先輩格として活躍したクロード・ドビュッシーと比較すると、どこか“機械的な性格”が際立つといわれている。劇中でラヴェルに対して常に批判的で嘲笑する批評家が、ドビュッシーのリズムを真似ているのではないかと揶揄するシーンがあるが、これは全般的に射っていない指摘だ。批評家は単にラヴェルのことが嫌いだけで、楽曲の内容には何ら興味はなかった。批評家とはそんな類の輩だ。そもそもラヴェルの曲には機械的というだけに留まらない深みがある。演奏者もまた、へたに個人的情感を込めるよりは、譜面通り機械的に演奏することで、立派なラヴェル・サウンドを奏でることができるという。矛盾するようだが、聴けばそれはよく理解できる。

映画が始まるや否や映し出されるのは、機械音が反復して鳴り響く大きな工場の様子。既に人気作曲家の地位を確立したラヴェルが、工場内のさまざまな機械が奏でる音楽の解釈について語る。そしてこの映画で、ラヴェル作品の中でも特に光を当てる“ボレロ (Boléro)”。このボレロこそ、リズムやメロディの反復性において、機械的な性格を最も露わにしたものだった。



映画「ポレロ 永遠の旋律」のポスター

世界恐慌の足音が迫る 1928 年“狂乱の時代”のパリ。深刻なスランプに苦しむモーリス・ラヴェルは、バレリーナであり振付師のイダ・ルビンシュタイン（ロシア出身のフランス人女性）からバレエ曲の発注を受けたが、一音も書けずにいた。苦心惨憺、呻吟するなかで、失った閃きを追い求めるかのように、過ぎ去った人生のページを繰っていく。戦争の痛みや叶わない美しい愛、最愛の母との別れ。引き裂かれた魂に深く潜り、すべてを注ぎ込んで傑作“ポレロ”を作り上げるのだが……。

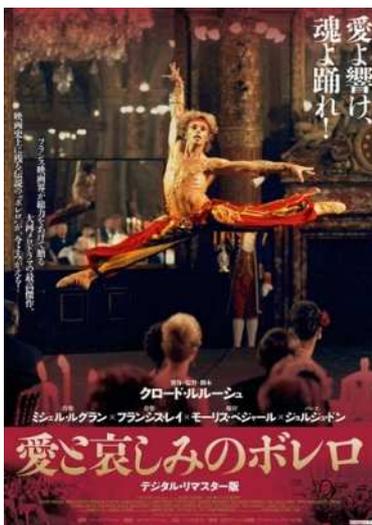
映画ではそれらを彩る演奏やバレエシーンが見事なまでに感動的に展開されていく。ブリュッセル・フィルハーモニー管弦楽団の演奏による“ポレロ”に加え、“亡き王女のためのパヴァーヌ”や“道化師の朝の歌”などの名曲をピアニストのアレクサンドル・タローが披露、ラヴェルの今なお輝く多彩な音楽が観客を魅了する。さらに、元パリ・オペラ座バレエのエトワール（ダンサーの最高位）、フランソワ・アリュが、生命力が爆発するような跳躍で踊るエンディングのポレロも見逃せない。繰り返すが、このポレロはラヴェルが 1928 年に作曲したバレエ曲である。同一のリズムが保たれている中で、2 種類の旋律が繰り返されるという特徴的な構成を有しており、現代でもバレエの世界に留まらず、広く愛される楽曲のひとつである。ジャズをはじめ他の音楽ジャンルにおいてアレンジを施されたこの楽曲は、世界中で映画やドラマで使用され、日本ではそれ以外にも数多くのテレビ CM の音楽に採用された。今も私たちは日常生活において知らず知らずのうちに頻繁に耳にしている。この旋律は一度聴くと耳にこびりつき離れない。映画を観終わった後、しばし立ちすくんでしまった。

この曲は、先に述べたようにイダの依頼により、スペイン人役のためのバレエ曲として作られた。そもそもポレロとは何なのか。スペイン南部のアンダルシアで 18 世紀末頃にセギディーリャの一種として作り出された 3/4 拍子の特徴とする舞曲であるという。スペインにおける三大舞踏音楽のひとつ（あとのふたつは“ホタ”と“ファンタンゴ”。因みに当初、ラヴェルのこの楽曲には“ファンタンゴ”の名が与えられていたらしい）。軽やかな身のこなしからスペイン語の volar（飛ぶ）という単語に由来しているとの説もある。この舞踊は 1780 年にスペインの舞踏家セバスチャン・セレーソによって創作され、ギターとタンバリンの伴奏に踊り手が 1 人または 2 人組でカスタネットを鳴らしながら複雑なステップを踏む。カルメンやフラメンコをイメージすれば理解しやすいのではないかと勝手に思っている。

この映画はラヴェルの音楽の“機械的性格”に着目して制作されたもので、ジャンル分けすると伝記映画。だがラヴェルの生い立ちを順序立てて忠実に語る意図は監督にはないようで、ほとんど関心を示していない。

パリ・オペラ座で初演されて以来 100 年近く、時代と国境を越え愛され続けている名曲“ボレロ”の魅力は、世界中で余すことなく伝えられている。スネアドラム（小太鼓）のリズムに導かれ、わずか2種類の旋律が楽器を替えて繰り返されるという斬新かつシンプルな構成が聴衆の五感を虜にし、17分間の作品を貫く“クレッシェンド”（ラヴェル自身の口からもクレッシェンドという言葉が何度となく発せられている）が、カタルシスに満ちた壮大なフィナーレへと誘う。この中毒性のあるリフレインは、後世のクラシック音楽だけでなく、ポップミュージックやジャズにも影響を及ぼし、映画や演劇にもインスピレーションを与えている。かように名声を博し世間から高い評価を受け、音楽史上において最も成功したベスト&ロングセラー曲“ボレロ”は、意外にもラヴェル本人が最も憎んでいた曲だった。いったい、天才作曲家の胸のうちに何が去来していたのか？ それはこの映画を観てのお楽しみ。

本題から少し外れるが、ボレロつながりでクロード・ルルーシュが監督し 1981 年に公開された私のお気に入りのフランス映画「愛と哀しみのボレロ」を紹介し、今回のテーマを閉じる。この映画は、“映像詩人”ルルーシュが音楽やバレエを全編に織り込み、絢爛たる映像美を発揮して話題を呼んだ一大叙事詩だ。ソ連生まれのバレエダンサーのルドルフ・ヌレエフ、「愛の讃歌」で有名なフランスのシャンソン歌手エディット・ピアフ、ザルツブルグ生まれの指揮者で「魔術師」と称されたヘルベルト・フォン・カラヤン、米国のジャズミュージシャンで楽団を結成したグレン・ミラーら名だたる芸術家たちの生涯をモデルに、モスクワやパリ、ベルリン、ニューヨークの人々を描写した大傑作。鑑賞後に受けた感動は今でも忘れない。クライマックスのモーリス・ベジャール振り付けのジョルジュ・ドンによるボレロは秀逸だった。やっぱり芸術は感動的だ。タイパやらコスパにとらわれないところが、芸術の良さである。果たして AI に真似できるかな？



「愛と哀しみのボレロ」のポスター

2) 「電気自動車輸入への追加関税」:

欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会は、中国から輸入する電気自動車（EV）に最大 37.6%の追加関税を課す措置をとると発表した。米欧や日本のメーカーの中国製 EV も対象で、欧州での販売に影響するおそれがある。“過剰生産”が問題視される中国製の EV をめぐり、米国やカナダでも同様の動きがあり、まさに「中国包囲網」の様相だ。

欧州委員会は、中国政府の補助金により不当に価格が抑えられ、競争が歪められているとして、関税引き上げ方針を発表していた。これまで中国製 EV には 10%の関税を課していた。今後は補助金の程度などに応じて、中国の EV メーカーに最大 37.6%を上乗せする。部品供給網に広く補助金が行き渡っているとみて、中国メーカー以外でも調査に協力した企業に 20.8%、協力しなかった企業には 37.6%を追加するという。関税率は 6 月の発表時より一部引き下げている。因みに今回はあくまでも暫定措置で、11 月までに正式決定するという。決まれば追加関税は 5 年間続く。欧州委員会は解決策に向け、今も中国側と協議を続けているという。

欧州の某シンクタンクの調べによると、2023 年に EU 向けに輸出された中国製 EV は約 29 万台。EU 全体の EV 販売に占めるシェアは 19.5%で、うち中国メーカーは 4 割、欧米などのメーカーが 6 割を占める。最も台数が多いのは米テスラで、仏ルノーや独 BMW などが続く。中国製 EV に対してはカナダも新たな関税を検討している。カナダの副首相兼財務相は記者会見で「カナダを中国の過剰供給のごみ捨て場にさせはしない」と述べている。自動車はカナダの一大産業だ。同相は中国による EV の過剰生産は極めて意図的で、「世界中の EV メーカーを弱体化させる」との懸念を表した。さらに米政府は、中国から輸入する EV に課している制裁関税を、8 月から 4 倍の 100%に引き上げると発表。バイデン大統領は中国の商慣行について、“不正行為だ”と批判する。ただ、米国では中国製 EV はほとんど出回っておらず、カナダも中国工場で生産された米テスラ車が輸入されている程度。予防的に高い関税を課すことには批判も出ている。

一方、中国側はこうした動きに強く反発している。中国製 EV の価格競争力は「技術革新や市場競争によるものだ」と主張し、過剰生産という批判に対して、「世界のインフレ圧力を緩和し、気候変動への対応でも積極的な貢献をしている」などと反論している。逆に、欧米による関税引き上げの動きを「典型的な保護主義のやり方」と批判し、特に米国に対しては、自国が輸出で優位な製品は自由貿易を主張するくせに、他国が優勢な製品では過剰生産を持ち出す、などと強い不満を示している。今回の追加関税発動を受け、中国が対抗措置に出ることは必至だ。EU 域内産の豚肉についてダンピング（不当廉売）の疑いで調査を始めると発表しており、アンチダンピング関税の適用にもつながり得るという。ブランドーに対しても既に同様の調査を進めている。このほか、輸入大型ガソリン車への関税引き上げも示唆しており、EU との間で対立が激化する可能性がある。

これまでの産地情報でも再三述べてきたが、欧米諸国のルール変更による国益確保には、アジア諸国が槍玉に上がり、犠牲になることがしばしばある。それは経済分野だけに留まらない。スポーツの世界でもよくみられることだ。“アジア人”として憤慨する今日この頃だ。

### 3) 「パリ五輪の終わったフランスで」:

フランスでは総選挙が終わったばかりで、開幕前には関心の低さが懸念されたパリ五輪。ふたを開けてみると、金メダルラッシュとなり、事前の予想に反する盛り上がりを見せた。一方、総選挙で大敗したマク

ロン大統領には、五輪に便乗して求心力回復につなげたい思惑もにじむ。地元の調査会社によると、86%の回答者が開会式を“成功”と評価し、79%が大会の成功にも“楽観的”と答えるなど、フランスでは大会前と比較し肯定的な意見が広がっている。

このような変化には、五輪開幕直前の7月7日に決選投票が実施された国民議会（下院）の選挙が影響しているとの声もある。選挙戦を通じて国の分断の深さを感じたという市民も多い。「あまりにもネガティブな話題が多過ぎた。五輪は何も解決してくれないが、少なくとも政治の問題を考えずにいられる」という声だ。一方、五輪を支持率の回復につなげたいマクロン。数時間で競技会場を次々と移動してメダリストを祝福するなど積極的に動いた。フランスには、1998年に自国開催したサッカーのワールドカップで初優勝を果たし、当時のシラク大統領の支持率が大幅に回復したという“先例”がある。マクロンは、市民が大画面で水泳を応援する動画とともに“X”に、「1998年？ 2024年！ フランス」と投稿した。ただ、事は選挙後の新政権を発足させられる見通しも立たないマクロンの思惑通りに首尾よく進んではいない。仏紙の世論調査では、マクロンの支持率は前月から2ポイント改善したものの27%に留まっている。国民議会（下院）では、9月中旬までに来年度予算案をまとめる必要があるが、いまだに新首相の指名に関しては行き詰まっており、新内閣が発足できないという異例な事態に陥っている。

BB) 欧州材状況：

首都圏の欧州製品の7月末の在庫数量は、51,700m<sup>3</sup>程度と先月末に比べ約10,000m<sup>3</sup>増えた（直近の在庫量は約62,200m<sup>3</sup>）。因みに7月の日本全国への製品入荷量は約27.8万m<sup>3</sup>と、急増した感がある。2024年4月は約16.5万m<sup>3</sup>、5月約20.5万m<sup>3</sup>、6月は約16.1万m<sup>3</sup>だった。因みに2024年上半期の入荷量は98万1000m<sup>3</sup>（前年同期比24.5%増）で、半減した前年上半期から一転し2割増となった。2年連続の100万m<sup>3</sup>割れという結果だが、それでも品不足は生じておらず、ウッドショックを契機とした欧州材の需要縮小傾向が続いていることがうかがえる。尚、今年1～7月の入荷量は約125万8000m<sup>3</sup>、前年同期比で35.3%増。

先月来、国内の集成材メーカーの生産する構造用集成材が横架材を中心に一斉に値上げに動いている。また、輸入完成品も産地価格の上昇と歴史的な円安の影響で入荷コストが上昇したロット（高値玉）の入荷が始まった。高値のラミナも本格的に入荷してきており、国内の集成材メーカーには今後も一段の値上げを打ち出す動きがみられる。だが、先月下旬から為替相場が急速に円高に振れたことで、値上げムードに水を差す状況が生まれている。

全般的な値上げは、住宅着工戸数の落ち込みが続く中、非常に困難ではある。ただ、競合品の米松ムク平角も同じタイミングで強含んでいることもあり、市場全体では値上げムードが広がっている。一方で住宅会社へのコスト転嫁に苦慮するプレカット会社は、コスト増による採算悪化に疲弊しているときく。国内集成材メーカーに対して、盆休み前の引き合いの鈍化から盆明けは多少引き合いが戻った様子があるようだが、全体としては停滞感が続いている。ただ、楽観的かもしれないが、“秋需”とそれ以降への期待から、9、10月は仕込みの時期に当たるため、今年は例年よりは少なくなるものの、8月を底に回復に向かうとの見方もある。

羽柄製品であるWW間柱だが、今年初めの品薄状態を考えると今は雲泥の差である。その原因は在庫増と需要の低迷。在庫増については、成約量が減少しているため一時的な現象である可能性は高い。また現在入

荷しているロットは高値玉なので、今後の入荷量の減少を考えると売り急ぐ状況にはない。といいながら、相変わらず需要は停滞しており、そこに9月末決算と為替の急変といった下押し要素が積み重なる局面が訪れる。9/10月積み交渉が始まる時期だが、交渉は容易ではなく決着は9月にずれ込む公算が大きい。

## 北米関係

AA) トピックス :

1) 「言葉選びと情報戦」:

“weird” という英単語をこれまで知らなかった。直訳すると、「奇妙な」とか「変な」といった意味という。この単語が最近話題になっている。使い方は「トランプ氏は奇妙だ」。そんな言い回しが米大統領選に向けて、民主党・ハリス副大統領陣営で流行しているという。火付け役となったのが、副大統領候補に選ばれたティム・ウォルズ知事（同知事 Walz の日本語表記は少し前までワルツだったが最近変わった。ウォルズの方が実際の発音に近いという。レーガン元大統領も最初はリーガンと表記されていたが、その後変更されたことを思い出す）。トランプのことを「脅威だ」と正面から訴えるのではなく、「奇妙だ」と皮肉るような表現。これが選挙戦にどのような影響を及ぼすだろうか。

テレビ番組のインタビューでウォルズが語った「こいつらは、まさに奇妙なんだ」という表現。トランプや共和党副大統領候補のバンス上院議員を揶揄した。これ以降、「トランプ氏は高齢で、かなり奇妙」といった具合で、民主党の政治家が次々とトランプ陣営の人たちを“変人”呼ばわりし始めた。その後、SNSで支持者に多用され、メディアでも大きく取り上げられていく。面白いことに、これが無名だったウォルズの知名度を上げ、副大統領候補にまで押し上げる要因のひとつになったという。初めてハリスとふたりで臨んだ選挙集会でも、ウォルズは「あの連中は気味が悪くて、とにかく奇妙だ」と言っていた。

まさに流行語と化している。米 CNN のインタビューでその流行の秘訣を聞かれたウォルズは、「トランプ氏を脅威だということは、彼に力を与え過ぎている」と指摘する。コミュニケーション戦略を専門にする識者も、「この言葉は支持者の心に響き、トランプ陣営は有効な反論をみつけられずにイライラしている」と述べ、「(脅威と訴えるのとは) 対照的に、『奇妙だ』という言い方にはトランプ氏をみて笑おうという、からかいの要素がある。若者が TikTok でシェアするにもちょうど良い」ともいう。他の識者も、「独裁者は笑われることに対処できないものだ」と話し、「彼らは変だと思われるよりも、怖いと思われることを好む。怖さは力だと認識しているからだ」という。なるほど。

トランプ陣営はこれに対し、どう反論しているのか。

「覚えているか。(2016年の大統領選時の民主党候補) ヒラリー・クリントンは、我々を『嘆かわしい人々 (deplorable)』と呼んだ。カマラ・ハリスは今、我々を『奇妙だ』という」。副大統領候補バンスの言葉に、ハリス陣営へのブーイングが巻き起こった。米紙のコラムニストは、トランプの支持者には「リベラルな大卒のエリートに否定され、屈辱を感じている」という共通点があり、感情を逆撫でする表現だと警鐘を鳴らしている。

“weird” や “deplorable” といったあまり見聞きすることのない英単語。言葉の応酬による論争は大歓迎

である。言葉の使い方によって、自己を実力以上に強くみせることはどこの国でも社会でもあることだ。攻撃するだけでなく、かつて日本で存在していた“褒め殺し”の方が論敵には効果的なケースもある。どこの国の辞任を表明した首相の上滑りする言葉遣いではなく、キーワードを散りばめ適確に指摘することは非常に面白い。

つい先日ハリスが民主党大会で行った大統領候補指名受諾演説の熱狂をみたが、言葉の重さを再認識した。トランプが「米国を再び偉大にする」(MAGA)をスローガンに、過去を美化する含みを持たせた発言を多用するのに対して、ハリスは「我々は後戻りしない」と発言。それ以外に、「新たな道を切り開く」、「この国は前に進む準備ができています」などと、将来を見据えた前向きな言葉が目立っていた。トランプとの対比をより明確にしたいという意図がうかがえる演説だった。とはいえ、具体的な政策やそれに向けての実行力は未知数で、今後はこれらが争点になるだろうし、そうでなくてはならない。



ハリス氏、民主党の大統領候補指名を正式受諾 (AFP = 時事)

話は変わり、トランプ前大統領の陣営は、最近ハッキング被害を受けて内部書類が流出したと発表し、米メディアも一斉に報じた。政治専門サイト「ポリティコ」は陣営の発表直前に、流出された内部書類を受け取っていたと伝えた。その中には副大統領候補に指名されたバンスの身元を調査した 270 超の書類なども含まれていたという。バンスが過去にトランプを批判していたことが、陣営にとって「潜在的な弱点」になる可能性を指摘していたという。

他に、マイクロソフトは、イランの革命防衛隊につながるグループが、米大統領選の陣営関係者にフィッシングメールを送るなどしていると発表。イランが大統領選に悪影響を及ぼそうとしていると警告していた。トランプ陣営の広報担当者は声明で、「選挙を妨害して混乱をまき散らすことを意図している」と言及。米メディアの報じるところによれば、マイクロソフトの警告を引用してイランが関わっていると主張したが、直接的な証拠は示していないという。思い起こせば 2016 年の大統領選では、ロシアの情報機関が民主党のヒラリー・クリントン氏の陣営のコンピューターをハッキングした上、入手したメールなどの情報を内部告発サイト「ウィキリークス」が暴露し、陣営に大打撃を与えたことがあった。

今後もこのような情報戦は一段と活発になっていくだろう。私たちひとりひとは冷静にこれら情報を吟味し、判断することが求められるのだが、情報が限られた人たちの手の内にしかなく、またそれを知り得る方法も少なかった時代とは異なり、今は玉石混淆、虚々実々の情報が無制限に溢れ、それらは SNS をはじめとするインターネットで無秩序に送り出され、そして容易に取得することができる。いかにメディア

リテラシーの重要性が唱えられ、情報を識別しようと留意していても、事はそう簡単にはいかない。知恵を現在や未来に生かすことができ、可能な限り真実を見極めることに役立つ判断力と決断力を培うこともできる“歴史学習（教育）”の重要性を改めて感じているところである。

## 2) 「FRB への介入を目指すトランプ」:

トランプは、かねてから米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に「大統領が発言権を持つべきだ」と述べていた。金融政策に大統領が影響力を持たないことに、度々不満を表していた。このため、再選すれば中央銀行の独立性が損なわれかねないとの懸念が出ている。日本でも中央銀行の独立性の重要さが論争的になっているが、米国では“奇妙な”トランプが吠えている。

トランプは会見でインフレ対策などを念頭に、「(FRB は) 物事に対して遅れがちだ」と批判し、金融政策の決定に「少なくとも大統領が発言権を持つべきだと思う。強く思う」と述べた。理由として、自身は「(ビジネスで) 大金を稼ぎ、とても成功した」ため、「多くの場合、FRB の職員や議長より直感が優れていると思う」と自らの判断への自信を強調した。傲慢なトランプらしい発言である。常にビジネスで成功を収めていたかどうかの事実はさておいて……。

トランプは前の大統領在任中に FRB に利下げを要求したほか、自身の思い通りの政策をとらないパウエル議長の解任を検討したとされている。ウォールストリート・ジャーナル紙でも、トランプが再選した場合の政策を議論している側近らが、大統領が FRB 議長を解任できたり、金融政策を決める会合に出席できたりするよう制度を変える検討をしていると報じている。ゆえにトランプは、真剣に心底から本音を述べているのだろう。

前ニューヨーク連邦準備銀行総裁は、前々から中央銀行の独立性を脅かすようなトランプの言動に、「米国経済の健全性が損なわれる危険がある」と危機感をあらわにしてきた。大統領の無言の圧力は、これまでも存在していたに違いない。日本でも同様の言動はあった。いずれにせよ、中央銀行の独立性を妨げるような言動は、民主主義の根幹に影響を与えることにつながる。そして、かようなエスカレートを許容するようなら、“司法の独立”にもコミットする“好機”を与えかねない。

## BB) 産地現状 :

### 1) 原木、内地挽き製品関係 :

米材市況は原木、製品ともに伸び悩み。ここ何カ月もの間、同じような記述を繰り返している。国内の米松製材メーカーでは、需要不振から原木の手当てを絞っている。原木の入荷量は今年前半（上半期）で前年同期比 14.2%減だが、製材メーカーの減産幅が大きいこともあり、流通在庫はある程度確保されている。円安が収まり円高になれば輸入コストが少しは緩和され、手当てしやすくなるが、需要停滞の状況下では、どこまで引き合いを回復することができるかは見通しにくい。

国内挽き米松製材品の動向だが、欧州産レッドウッド集成平角の高値や、国内集成材メーカーの値上げ姿勢により、資材コストを抑制したいプレカット会社を中心に、米松製品の採用比率を引き上げているとき。一方で、垂木や筋交いなど羽柄材については、先月も言及した通り国産材に代替を求めたユーザーが戻らず、相変わらず厳しい状況が続いている。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、これも先月お伝えしたように前月比で横ばい。国内の合板メーカーは減産を継続する中で、米松単板を使用する長尺合板なども生産量を減らしている。このため、米松原木への引き合いは改善していない。産地側もこのような日本側の動向を把握しており、無理に販売することは考えていないようだ。いずれにしても、市況は膠着している。

## 2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは依然として停滞感から抜け出せていない。国内の流通在庫は、入荷量の減少により減少傾向を示しているが、需要の停滞と国産材への転換の動きに強く押され、引き合いに改善がみられない。産地側も、この需要停滞に歩調を合わせるように生産を抑制したままである。

一方でカナダ西部内陸産 SPF2×4 製材品価格は、一定の価格水準を維持している。国内市場ではコンポネント工場が需要を確保しているというが、戸建て住宅の先行きには見通しを立てづらいため、資材の手当てに抑制的な姿勢が目立つ。一方、北米市場における 2×4 材については、7月の米国新設住宅着工件数が 120 万戸まで下落したことによって停滞感が強い。ただ、現地製材工場が生産量を絞り込んだことで、相対的に品薄感が生まれ、価格は引き締まっているようだ。

少し気になる話題。カナダの鉄道網が労使交渉により混乱している。2 大鉄道会社で労働者側のストライキ通告に対し、経営者側がロックアウトを断行した。カナダの政府機関が調停に入り、組合に対し業務復帰命令を出し、鉄道運行への影響は短期間で済んだ模様だが、バンクーバーなどカナダ西部の港湾では、鉄道貨物輸送が停滞したことで、港湾にも混乱が生じているという。木材関連においても一部のシッパーには、既に船積みの遅れが生じているという。

## 3) 米国の住宅着工 :

米国の 2024 年 7 月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で 123.8 万戸。これは前月比で 6.8% 減、前年同月比 16.0% 減。集合住宅は増加したものの、戸建て住宅が 80 万戸台まで減少している。着工件数の内訳をみると、主力の戸建て住宅が 85.1 万戸と落ち込んだ（前月比 14.1% 減、前年同月比 14.8% 減）。5 戸以上の集合住宅は 36.3 万戸（前月比 11.7% 増、前年同月比 21.8% 減）。戸建て住宅は 5 カ月連続で減少している。先行指標である建築許可件数は年率 139.6 万戸（前月比 4.0% 減、前年同月比 7.0% 減）。

米国の住宅ローン金利は 8 月に入り 6.5% 台と、ひところの 7% 台から下がってはいるものの、依然として高水準。ところで、つい先日、FRB のパウエル議長が講演において、景気や雇用を支えることを狙い、9 月の利下げを強く示唆した。これにより、住宅ローン金利がさらに下落すると予想される。従い、住宅需要が盛り返す可能性はあるが、今のところその兆しはまだみえない。指標としてよく引用されることに、「住宅市場が活況を取り戻すには、住宅ローン金利が 5% を下回ること」といわれる。それにはまだほど遠い。

## **概況**

### 東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

9月28日現在	:	米加製品 30,362	欧州製品 30,696	ロシアその他 58,076m3	計 119,134m3
10月30日現在	:	米加製品 32,564	欧州製品 24,831	ロシアその他 53,415m3	計 110,810m3
11月29日現在	:	米加製品 33,096	欧州製品 26,173	ロシアその他 46,718m3	計 105,987m3
12月27日現在	:	米加製品 32,772	欧州製品 28,332	ロシアその他 42,149m3	計 103,253m3
2024年 :					
1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3
4月26日現在	:	米加製品 41,539	欧州製品 29,595	ロシアその他 39,621m3	計 110,755m3
5月30日現在	:	米加製品 46,321	欧州製品 36,778	ロシアその他 39,494m3	計 122,593m3
6月27日現在	:	米加製品 47,117	欧州製品 41,538	ロシアその他 46,182m3	計 134,837m3
7月30日現在	:	米加製品 44,515	欧州製品 52,056	ロシアその他 49,152m3	計 145,723m3

2024年8月29日現在 :

米加製品 40,709m3 欧州製品 62,215m3 ロシアその他(含む中国) 50,604m3 計 153,528m3  
 前月比7,805m3の増。米加製品3,806m3減、欧州製品10,159m3増、ロシアその他1,452m3の増。

#### 住宅概況 :

2024年6月の新設住宅着工戸数は66,285戸(前年同月比6.7%減)で2カ月連続の減少。持家は19,181戸、前年同月比5.6%減で31カ月連続の減少。貸家は28,233戸、同6.2%減で2カ月連続の減少。分譲住宅は18,361戸、同8.6%減でこれも2カ月連続の減少。マンションの着工件数も減少している。

1~6月の2024年上半期をみると、着工戸数は39万1089戸で、前年同期比で4.5%減。それに伴い、新設住宅床面積も3000万8000平方メートルと前年同期を大きく下回った(7.2%減)。年間総数80万戸割れの可能性も出ている。これらの減少は、木材・建材需要やプレカット加工の低迷につながっていく。

\* 2024年7月の新設住宅着工戸数の速報値は68,014戸と前年同月比で0.2%減、3カ月連続の減少。持家は19,858戸、前年同月比4.0%減で32カ月連続の減少。貸家は31,546戸、同4.6%増と3カ月ぶりの増加。分譲住宅は16,164戸、同4.8%減で3カ月連続の減少。新設住宅着工床面積は5,206千㎡、前年同月比3.2%減で3カ月連続の減少。季節調整済年率換算値では77.3万戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>